

知的障害のある幼児の就学に際して幼稚園等から特別支援学校へ引き継ぐ教育支援情報に関する調査研究

松本 深香（岐阜大学大学院教育学研究科）
 坂本 裕（岐阜大学大学院教育学研究科）
 伊藤 智子（海津市教育委員会）
 石原 隆（美濃市立昭和中学校）

I 問題と目的

我が国においては、障害者権利条約締結への対応として、インクルーシブ教育システムの構築が喫緊の課題の一つとなっている。その中心的な課題として、就学指導から教育支援への変移がある。

これまでの就学指導では、学校教育法施行令第22条の3に示された障害の程度に基づいた就学先の決定がなされていた。それに対し教育支援では、総合的な判断のもと、連続した多様な学びの場の一つとして特別支援学校等の就学先が決定されることになる²¹⁾。教育支援では支援内容の継続性を重視することから、前籍園・校と就学先との教育情報の共有が重要課題の一つとなる。支援内容の継続性のためには、幼児指導要録等に加え、幼稚園等や市町村教育委員会が作成する個別の教育支援計画の活用が更に重要とされている³³⁾。その際の個別の教育支援計画はこれまで以上に教育活動に関わる情報、その中でも特に、その活動を行うためにどのような支援をしてきたか等個別の支援に関わる情報（以下、教育支援情報）が十分に記載されていることが必須となるとされている¹²⁾²⁵⁾。

しかし、幼児指導要録等は全ての在園児に作成されるものの、発達と指導の過程や結果の要約であり、その内容・評価については保育者自身の持つ子供観、発達観、教育観等の価値観によるところが大きく、教育支援情報として十分とは言えないとの指摘¹¹⁾²⁷⁾がある。

さらに、幼稚園等の個別の教育支援計画・個

別の指導計画は、平成20年に示された幼稚園教育要領等¹³⁾¹⁹⁾²⁴⁾の中でその作成が示されたにもかかわらず、その作成率は30%台と低い²³⁾。このことには、幼稚園教諭等の特別支援学校教諭免許状保有率が1%に満たない状況²⁰⁾や、障害児保育に対応したカリキュラムで学んだ保育士がまだ少ない状況¹⁷⁾にあることに加えて、幼稚園等から特別支援学校小学部に就学する児童の割合は約0.6%²²⁾²⁶⁾しかなく、幼稚園等において特別支援教育の専門性や事例の蓄積が行われにくい現状が影響していると考えられる。なお、幼稚園等の個別の教育支援計画・個別の指導計画の作成状況もあってか、就学支援シート等を作成している教育委員会³⁾⁴⁾⁶⁾⁸⁾¹⁰⁾¹⁴⁾¹⁵⁾¹⁶⁾²⁸⁾²⁹⁾³⁰⁾³¹⁾³²⁾も少なくない。しかし、その項目選定の根拠が明示されたシートはなく、形式・内容等も多様なため、複数の市町村教育委員会からの就学者がある特別支援学校は就学者の共通する一定の教育情報を得ることが難しい状況にあるものと思われる。

また、特別支援学校も就学者に関する教育情報を得るための一日入学等の取組みを行っているが、就学後の教育活動に直結する教育支援情報となっているかの検討は十分になされていない¹⁸⁾。

そこで本稿では、特別支援学校に就学する知的障害のある幼児の就学時の教育支援情報の引き継ぎに関する項目検討の基礎的情報を得ることを目的として特別支援学校小学部教員を対象に行った質問紙調査の結果を報告する。

II 方法

1 対象

A県立特別支援学校のうち、知的障害の児童を対象とした教育課程をもつ12校の小学部を担当する教員242名。

対象地区としたA県は、2013年9月に行われた学校教育法施行令一部改正による就学先を決定する仕組みの変更を受け、2014年4月に就学指導を教育支援に変更するためのガイドライン⁵⁾が示され、教育支援を開始してから3年目となっており、先行的な知見を得ることができる地区として選出した。

2 時期・手続き

2015年12月から2016年1月、A県教育委員会、該当特別支援学校校長の了解のもと、12校285名に留置法にて質問紙調査を実施した。調査目的は、『スムーズな移行のために、特別支援学校小学部の教員が幼稚園等からどのような情報を引き継ぐとよいと考えているのか』を明らかにすることであり、自由意志での回答、匿名性を確保すること等を文書で示し、同意を得たものに回答を求めた。268名の回答が得られ(回収率94.0%)、欠損値のある26名を除く242名の回答を分析の対象とした。

3 調査項目

各教育委員会策定の個別の教育支援計画・就学支援計画・就学支援シート等の教育情報・支援情報に関する項目³⁾⁴⁾⁶⁾⁸⁾¹⁰⁾¹⁴⁾¹⁵⁾¹⁶⁾²⁸⁾²⁹⁾³⁰⁾³¹⁾³²⁾や先行研究²⁾⁷⁾⁹⁾等を基に、内容や表現を検討し、就学移行時に特別支援学校小学部教員が「幼稚園教員等からの提供が必要となる教育情報」として表1に示した54項目を選定した。そして、その必要度を5件法(5. すごく必要な情報, 4. わりと必要な情報, 3. 少しは必要な情報, 2. ほとんど必要な情報, 1. 全然必要な情報)にて尋ねた。

4. 分析方法

(1) 因子構造の検討

一般化された最尤法、プロマックス法による探索的因子分析を行った。ただし因子負荷量 |

400 | 未満の項目が生じた際と、1因子2項目が生じた際は、その項目削除し、再解析した。なお、本研究の分析において仮定する各項目については「」、各因子名については「」で示すこととする。

(2) 信頼性の検証

Cronbachの α 係数による信頼係数を算出し、尺度についての内の一貫性を検証した。解析にはSPSS Ver.23.0を用いた。

III 結果

1 因子構造の検討

1回目の因子分析で、因子負荷量 |.400 | 未満の6項目「靴の脱ぎ履き」「姿勢保持」「感覚過敏」「精神の不安定さ」「内容理解」「思いの伝達」を除外した。2回目では同条件の1項目「靴の片付け」と1因子2項目となった「衣服の着脱」「衣服の片付け」を除外した。3回目では1因子2項目になった4項目「平仮名の読み」「平仮名の書き」「体を動かすこと」「歌ったり演奏したりすること」を除外した。4回目では因子負荷量 |.400 | 未満の1項目「規範意識」と1因子2項目になった「心理検査の結果」「専門家による診断」「専門機関との連携」を除外した。5回目の回転後6回の反復で回転が収束し、37項目全て因子負荷量 |.400 | 以上、6因子ともに3項目以上となった。妥当性はKMO測定.890, バートレットの球面性検定<.000で保障され、カイザーガットマン基準, スクリープロット基準から6因子構造と判断した。表2に因子分析結果を示す。

そして、「数えること」「描くこと」「文字」「注意の持続」「空間の把握」「時間の把握」「興味・関心」「好きな遊び」などの項目からなる第1因子を<知的行動に関する情報>とした。また、「主たる養育者」「保護者の教育方針」「保護者との連携方法」などの項目からなる第2因子を<家庭との連携に関する情報>とした。そして、「咀嚼・嚥下」「排泄の動作」「体の動き」「移動や歩行」などの項目からなる第3因子を<日常生活動作の支援に関する情報>とした。さらに、「てんかん発作」「アレルギー」「服薬」な

表1 幼稚園教員等から提供してほしい教育情報の調査項目

1	移動や歩行について
2	鉛筆やクレヨンの握り方について
3	跳んだり、跳ねたり、走ったりなどの体の動きについて
4	スプーンや食器などの操作について
5	食物を噛んだり、飲み込んだりする様子について
6	食事の量や偏食について
7	トイレに自分から行くことができるかについて
8	排泄に関する一連の動作について
9	はさみやのりなどの用具の使い方について
10	必要な道具を自分で準備できるかについて
11	使用した道具を自分で片付けることができるかについて
12	指示や話の内容理解の程度について
13	好きな遊びの内容について
14	危険な場面での行動について
15	友達とのかかわりの様子について
16	教師や大人とのかかわりの様子について
17	集団での活動への参加の様子について
18	衣服の着脱の状況について
19	衣服の片付けの状況について
20	ルールを守るなどの規範意識について
21	感情のコントロールの様子について
22	順番、昨日・今日、スケジュールの理解などの時間の把握について
23	上下、左右、前後、場所の理解などの空間の把握について
24	文字への興味・関心について
25	平仮名(自分の名前程度)の読みについて
26	平仮名(自分の名前程度)の書きについて
27	数えることへの興味・関心について
28	描くことへの興味・関心について
29	体を動かすことへの興味・関心について
30	歌ったり、楽器を演奏したりすることへの興味・関心について
31	靴の片付けの様子について
32	靴の脱ぎ・はきの様子について
33	本人の興味・関心について
34	姿勢保持の様子について
35	絵本の読み聞かせなどへの注意の持続について
36	自分の思いの伝え方について
37	登園時の保護者との別れ方の様子について
38	家庭での過ごし方について
39	保護者の教育方針について
40	主たる養育者に関する人について
41	保護者との連携方法について
42	家族関係について
43	病院などの専門機関との連携について
44	心理検査(知能検査等)の結果について
45	専門家による診断について
46	服薬について
47	てんかん発作について
48	食物などへのアレルギー反応について
49	特定の音や臭いへの感覚過敏について
50	心臓などの内疾患について
51	精神的な不安定さについて
52	弱視や色弱、視野狭窄などの視覚機能について
53	難聴などの聴覚機能について
54	マヒのなどに対応するための校内の施設・設備について

どの項目からなる第4因子を「医療に関する情報」, 「友達との関わり」「大人とのかかわり」「集団参加」などの項目からなる第5因子を「社会性・集団参加に関する情報」, 「聴覚機能」「視覚機能」などの項目からなる第6因子を「知的障害以外に関する情報」とした。

2 信頼性の検証

Cronbachの α 係数による信頼係数は、<知的行動に関する情報>.945, <家庭との連携に関する情報>.865, <日常生活動作の支援に関する情報>.803, <医療に関する情報>.893, <社会性・集団参加に関する情報>.875, <知的障害以外に関する情報>.785であり、モデル全体

963であった。

IV 考察

1 信頼性

Cronbachの α 係数による信頼係数が心理的測定尺度に必要とされる.700を超えたことから、信頼性は確認された。

2 因子構造

特別支援学校小学部教員が就学移行時に幼稚園教員等からの提供が必要となる教育支援情報の因子構造は、第1因子<知的行動に関する情報>, 第2因子<家庭との連携に関する情報>、

表2 特別支援学校小学部教員が就学移行時に幼稚園教員等から提供してほしい教育情報の因子構造

項目	因子負荷量					
	因子1	因子2	因子3	因子4	因子5	因子6
<因子1>知的行動に関する情報						
1 数えることへの興味・関心について	.902	-.003	-.144	.099	.013	-.057
2 必要な道具を自分で準備できるかについて	.844	-.008	-.098	.000	.069	.041
3 描くことへの興味・関心について	.818	.050	-.006	-.087	.045	.018
4 使用した道具を自分で片付けることができるかについて	.805	.017	-.041	.033	.092	-.023
5 文字への興味・関心について	.795	-.037	-.046	-.041	.089	.012
6 絵本の読み聞かせなどへの注意の持続について	.792	-.010	.067	-.023	-.065	.029
7 上下, 左右, 前後, 場所の理解などの空間の把握について	.785	.044	-.080	.009	.021	.062
8 本人の興味・関心について	.781	.064	.050	.057	-.064	-.011
9 はさみやのりなどの道具の使い方について	.754	-.126	.168	-.058	-.045	-.004
10 順番, 昨日・今日, スケジュールの理解などの時間の把握について	.732	-.023	-.054	-.095	.055	-.006
11 鉛筆やクレヨンの握り方について	.706	-.091	.074	.083	-.049	.022
12 好きな遊びについて	.561	.044	.044	-.021	.094	.028
13 登園時の保護者との別れ方の様子について	.446	.227	.152	.050	-.123	-.058
<因子2>家庭との連携に関する情報						
14 主たる養育に関する人について	-.042	.962	.007	-.074	-.090	.026
15 保護者の教育方針について	-.059	.834	.040	-.078	-.044	.039
16 保護者との連携方法について	-.031	.688	.004	.102	.082	.012
17 家族関係について	-.024	.621	-.061	.133	.106	-.047
18 家庭での過ごし方について	.202	.597	-.041	-.071	.039	-.051
<因子3>日常生活動作の支援に関する情報						
19 食物を噛んだり, 飲み込んだりする様子について	-.050	.023	.632	-.048	-.088	.228
20 トイレに自分から行くことができるかについて	.009	-.081	.621	-.016	.113	-.079
21 食事の量や偏食について	-.062	.088	.597	-.011	.153	-.018
22 跳んだり, 跳ねたり, 走ったりなどの体の動きについて	.144	-.012	.591	.065	-.050	-.092
23 スプーンや食器などの操作について	.317	-.041	.566	-.022	-.197	.021
24 排泄に関する一連の動作について	.100	.020	.484	.070	.122	-.004
25 移動や歩行について	-.080	.011	.483	.078	.034	-.041
<因子4>医療に関する情報						
26 てんかん発作について	.021	-.008	.015	1.043	.024	-.153
27 食物などへのアレルギー反応について	-.022	-.034	.070	.891	-.035	-.011
28 服薬について	-.003	.021	-.067	.640	.039	.179
29 心臓などの内疾患について	-.056	-.007	.048	.574	-.062	.361
<因子5>社会性・集団参加に関する情報						
30 友達とのかかわりの様子について	.032	-.068	-.071	-.011	.933	.023
31 教師や大人とのかかわりの様子について	-.074	.074	-.070	.045	.899	-.018
32 集団での活動への参加の様子について	.037	.017	.149	-.048	.670	.034
33 危険な場面での行動について	-.004	-.032	.341	-.122	.515	-.006
34 感情のコントロールの様子について	.068	.089	.083	.096	.643	.047
<因子6>知的障害以外に関する情報						
35 難聴などの聴覚機能について	-.004	-.002	-.015	-.019	.038	.962
36 弱視や色弱, 視野狭窄などの視覚機能について	.028	-.054	-.045	.046	.018	.945
37 マヒなどに対応するための校内の施設・設備について	.107	.123	.061	.028	-.009	.450

内は因子負荷量0.4以上

第3因子<日常生活動作の支援に関する情報>、第4因子<医療に関する情報>、第5因子<社会性・集団参加に関する情報>、第6因子<知的障害以外に関する情報>であった。

この因子構造と知的障害を理解するための多次元的な枠組み¹⁾とを比較したところ、第1因子<知的行動に関する情報>は<Ⅰ. 知的能力>、第2因子<家庭との連携に関する情報>は<Ⅴ. 状況>、第3因子<日常生活動作の支援に関する情報>は<Ⅱ. 適応行動>、第4因子<医療に関する情報>は<Ⅲ. 健康>、第5因子<社会性・集団参加に関する情報>は<Ⅳ. 参加>、第6因子<知的障害以外に関する情報>は<Ⅲ. 健康>と重なっていた。

また、本調査の先行研究としたこの因子構造と、先行的に取り組まれている自治体の作成している就学支援シート等の項目とを比較した結果を表3に示した。先行的に行われている自治体が作成する就学支援シート等の項目と比較して、<家庭との連携に関する情報><知的障害以外に関する情報>は自治体によって項目の設定に差があるものの、先行研究で示された項目全てを今回の調査で明らかになった教育支援情報の引き継ぎに関する項目は包含していた。

これらのことにより、本研究による特別支援学校小学部教員が就学移行時に幼稚園教員等から提供して欲しい教育情報の6因子構造は、知的障害のある幼児の就学時の移行支援に関わる教育支援情報の引き継ぎに関する項目として不足はないものとする。

謝辞

本調査に回答いただいた特別支援学校の先生方に感謝申し上げます。

文献

- 1) American Association on Intellectual and Developmental Disabilities (2010): Intellectual Disabilities: Definition, Classification, and Systems of Supports-11th ed.
- 2) 姉崎弘・大原善教・藪岸加寿子・森倉千佳 (2007): 特別支援教育における就学指導委員会のあり方に関する一研究『個別的教育支援計画』の策定・引継ぎを中心に.三重大学教育学部附属教育実践総合センター紀要. 第27巻. 57-61.
- 3) 福岡県教育委員会義務教育課 (2013): ふくおか就学サポートノート.
- 4) 福岡県立筑後特別支援学校 (2016): 引継ぎシートA.
- 5) 岐阜県教育委員会 (2014): 教育支援の手引き.
- 6) 東大阪市自立支援協議会 (2014): 就学サポートシート.
- 7) 久原有貴・七木田敦・小鴨治鈴・松本信吾・玉木美和・金岡美幸・関口道彦・大野歩・金子嘉秀・河口麻希(2013): 発達に課題のある幼児の就学支援シートづくりに関する実践的研究. 広島大学学部・附属学校共同研究機構研究紀要. 第41号. 141-149.
- 8) 北海道教育委員会 (2016): すくらむ子供理解シート (就学前), 引継ぎシート.
- 9) 伊藤智子・坂本 裕・石原 隆 (2016): 特別な教育的支援を必要とする幼児の就学に際して認定こども園・幼稚園・保育所から小学校へ引き継ぐ教育情報に関する調査研究. 岐阜大学教育学部研究報告 (人文科学), 65 (1), — .
- 10) 鹿児島県教育委員会 (2009): 移行支援シート作成の手引き.
- 11) 神長美津子・塩谷香 (2014): 幼稚園幼児指導要録保育所児童保育要録記入ハンドブック.ぎょうせい.
- 12) 川口麻希・七木田敦 (2014): 保幼小連携に対する保育者と小学校教諭への意識調査. 広島大学大学院教育学研究科紀要第3部. 63. 81-90.
- 13) 厚生労働省 (2008): 保育所保育指針解説書.フレール館.
- 14) 高知県教育委員会 (2013): 発達障害等のある幼児児童生徒の支援をつなぐ就学時引継ぎシート(例)・支援引継ぎシート(例).
- 15) 熊本市教育委員会:(2016): 移行支援シート (幼→小), 就学支援シート.
- 16) 京都府教育委員会京都発達障害者支援体制整備検討委員会 (2013): 移行支援シート.
- 17) 松尾寛子 (2013): 保育士資格取得者に関する障がい児保育の専門性についての研究③現役保育士が保育する際に感じる不安感について. 神戸常磐大学紀要, 6. 27-34
- 18) 松本深香・日比 暁・坂本 裕 (2016): 知的障害幼児の特別支援学校就学における移行支援情報の収集に関する調査研究. 岐阜大学教育学部研究報告 (人文科学), 65 (1), — .
- 19) 文部科学省 (2008): 幼稚園教育要領解説. フレール

- ベル館.
- 20) 文部科学省 (2012)：教員の資質能力の総合的な向上方策に関する参考資料. II - 10. 各学校種毎の免許状を保有する教諭の割合 (平成22年度).
 - 21) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 (2013)：教育支援資料～障害のある子供の就学手続と早期からの一貫した支援の充実～. 平成25年10月.
 - 22) 文部科学省 (2016)：平成27年度学校基本調査.
 - 23) 文部科学省 (2016)：平成27年度特別支援教育体制整備状況調査.
 - 24) 内閣府・文部科学省・厚生労働省 (2015)：幼保連携型認定こども園教育・保育要領解説. フレール館.
 - 25) 大塚類 (2012)：「気になるこども」に対する保育者の専門性. 千葉大学教育学部研究紀要, 60, 177-181.
 - 26) 総務省統計局 (2016)：日本の統計2015.
 - 27) 高辻千恵 (2008) 保育所と小学校の連携に関する今後の課題. 埼玉県大紀. 10. 15-23.
 - 28) 栃木県佐野市教育センター特別支援教育調査研究委員会：小中の連携を図った特別支援教育の推進. 佐野市教育センター紀要, 38, 特別支援教育 I - 特別支援教育 8.
 - 29) 東京都あきる野市 (2006)：就学支援シート.
 - 30) 東京都八王子市教育委員会 (2015)：伝える気持ちつながる育ち - 就学支援シートマニュアル(保育士・教員向け) -.
 - 31) 東京都教育委員会 (2016)：就学支援シート.
 - 32) 東京都青梅市 (2016)：就学支援シート.
 - 33) 土屋彰子・大塚玲 (2012)：特別支援学校における前籍校との児童生徒の情報引継ぎの実態と課題. 静岡大学教育学部附属教育実践総合センター紀要 20. 115-121.